

2024年3月14日

各位

会社名 中山不動産株式会社
(コード番号 5531 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 中山 耕一
問合せ先 取締役管理本部長 加藤 勝
TEL 052-212-6072
URL <https://www.nakayamafudousan.co.jp/>

2024年1月期 通期業績予想と実績の差異に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年4月26日に公表いたしました2024年1月期（2023年2月1日～2024年1月31日）の通期業績予想と実績値に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2024年1月期通期業績予想と実績値との差異（2023年2月1日～2024年1月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,622	114	66	37	925.00
当期実績 (B)	3,348	65	26	26	663.55
増減額 (B-A)	△273	△48	△39	△10	-
増減率 (%)	△7.6	△42.1	△60.6	△28.3	-
(ご参考) 前期実績(2023年1月期)	2,814	43	45	71	1,795.30

(注) 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。2024年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

【差異の理由】

2024年1月期は、各国中央銀行の金融引き締め政策や為替変動、長期化するウクライナ情勢や円安基調の継続、物価上昇による実質賃金の低下等により消費者の購買意欲が低調に推移する等、市場の需要を的確に捉えた住宅商品の供給ができなかったことにより、販売期間が長期化しました。

このような状況下、事業の中心を実需向けの不動産買取再販からリピートが見込める収益不動産販売にシフトすることでフロービジネスから家賃収入が見込めるストックビジネスの比重を増やしましたが、住宅市場においては消費者の購買意欲の低下で需給のバランスが崩れたことにより、供給過剰な状況で推移し、長期に滞留した販売用不動産の在庫について、販売期間が長期化し、翌期に販売が延期したことや当初想定していた販売価格を引き下げて販売したことにより、収益性が悪化し、売上高、利益ともに業績予想を下回る結果となりました。

【本件に関する問合せ】 管理本部 担当 電話 052-212-6072

以上